

四 半 期 報 告 書

(第34期第 1 四半期)

新日鉄住金ソリューションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月6日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
【会社名】	新日鉄住金ソリューションズ株式会社
【英訳名】	NS Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 謝 敷 宗 敬
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【電話番号】	03-5117-4111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 高 原 正 之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【電話番号】	03-5117-4111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 高 原 正 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第 1 四半期 連結累計期間	第34期 第 1 四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	37,896	39,873	172,005
経常利益 (百万円)	2,366	2,008	11,626
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,138	918	6,592
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,212	1,016	7,117
純資産額 (百万円)	90,726	95,414	95,571
総資産額 (百万円)	135,881	143,016	145,121
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.49	17.32	124.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.5	64.4	63.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、景気の着実な持ち直しが見られました。情報サービス業界においては、顧客企業においてシステム投資が回復してくる中で、着実な改善傾向が見られました。

当第1四半期連結累計期間は、本年4月に設置した営業統括本部のもとアカウント戦略及びソリューション戦略を全社横断で強力に推進し、営業力の強化を図ってきました。サービスビジネスの強化・拡大に関しては、クラウド型のデスクトップ仮想化サービス「M³DaaS@absonne（エムキューブダース・アット・アブソンヌ）」の大規模案件を受注しました。またITのサービス化に伴い重要性が増しているネットワーク及びネットワーク・セキュリティ分野を強化するために株式会社ネットワークバリューコンポネンツと本年5月に業務提携を行いました。グローバル対応につきましては、タイ現地法人Thai NS Solutions Co., Ltd. において、新日鐵住金(株)のグループ会社へのシステムサポートを開始しました。

また本年6月開催の定時株主総会決議を経て取締役会の体制の見直し及び執行役員制度の導入を行いました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、業務ソリューション事業及び基盤ソリューション事業が堅調に推移したことから、39,873百万円と前年同期（37,896百万円）と比べ1,976百万円の増収となりました。経常利益は、増収による増益があったものの、販売費及び一般管理費の増加により、2,008百万円と前年同期（2,366百万円）と比べ357百万円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

①貸借対照表

1) 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末145,121百万円から2,105百万円減少し、143,016百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少△12,616百万円、現金及び預金の減少△1,796百万円、預け金の増加6,917百万円、仕掛品の増加3,800百万円、有形固定資産の増加1,593百万円であります。

2) 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末49,550百万円から1,948百万円減少し、47,602百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△3,640百万円、賞与引当金の減少△2,844百万円、前受金の増加2,633百万円、退職給付引当金の増加270百万円であります。

3) 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末95,571百万円から157百万円減少し、95,414百万円となりました。主な内訳は、四半期純利益918百万円、配当金△1,059百万円であります。その結果、自己資本比率は64.4%となります。

②資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鐵住金㈱に対し2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、上記新日鐵住金㈱のCMSを利用しており、当第1四半期連結会計期間末は29,749百万円を預け入れております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は406百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	211,996,000
計	211,996,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,999,120	52,999,120	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	52,999,120	52,999,120	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	—	52,999,120	—	12,952	—	9,950

(注) 当第1四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,994,000	529,940	—
単元未満株式	普通株式 3,620	—	—
発行済株式総数	52,999,120	—	—
総株主の議決権	—	529,940	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄住金ソリューションズ(株)	東京都中央区新川二丁目 20番15号	1,500	—	1,500	0.00
計	—	1,500	—	1,500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,321	1,525
預け金	22,832	29,749
受取手形及び売掛金	39,041	26,425
有価証券	7,999	9,000
仕掛品	12,673	16,474
原材料及び貯蔵品	321	322
その他	4,167	4,365
貸倒引当金	△32	△21
流動資産合計	90,324	87,839
固定資産		
有形固定資産	20,760	22,354
無形固定資産		
のれん	2,517	2,475
その他	1,442	1,449
無形固定資産合計	3,959	3,925
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
その他	18,163	16,975
貸倒引当金	△86	△79
投資その他の資産合計	30,077	28,896
固定資産合計	54,797	55,176
資産合計	145,121	143,016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,891	9,250
未払法人税等	1,974	1,054
前受金	8,258	10,892
賞与引当金	5,796	2,952
その他の引当金	459	506
その他	4,941	6,085
流動負債合計	34,321	30,742
固定負債		
退職給付引当金	14,396	14,666
役員退職慰労引当金	185	151
その他	646	2,042
固定負債合計	15,228	16,859
負債合計	49,550	47,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	70,544	70,403
自己株式	△4	△4
株主資本合計	93,443	93,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	109
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	△3	19
その他の包括利益累計額合計	△1,208	△1,148
少数株主持分	3,335	3,260
純資産合計	95,571	95,414
負債純資産合計	145,121	143,016

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	37,896	39,873
売上原価	※1 30,700	※1 32,573
売上総利益	7,195	7,300
販売費及び一般管理費	※1 5,013	※1 5,494
営業利益	2,182	1,806
営業外収益		
受取利息	59	63
受取配当金	128	129
投資有価証券売却益	—	22
持分法による投資利益	2	—
その他	11	9
営業外収益合計	202	225
営業外費用		
支払利息	8	12
持分法による投資損失	—	3
固定資産除却損	3	1
その他	6	5
営業外費用合計	18	22
経常利益	2,366	2,008
税金等調整前四半期純利益	2,366	2,008
法人税等	1,172	1,055
少数株主損益調整前四半期純利益	1,194	953
少数株主利益	55	35
四半期純利益	1,138	918

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,194	953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	36
為替換算調整勘定	12	26
その他の包括利益合計	18	63
四半期包括利益	1,212	1,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,155	977
少数株主に係る四半期包括利益	56	38

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
366百万円	406百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	685百万円	761百万円
のれん償却額	41百万円	41百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円49銭	17円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,138	918
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,138	918
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,589	52,997,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年5月14日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,059百万円
- ② 1株当たりの金額 20円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 5 日

新日鉄住金ソリューションズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳 澤 秀 樹
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵 洋 志
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 尚 宏
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日鉄住金ソリューションズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉄住金ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月6日
【会社名】	新日鉄住金ソリューションズ株式会社
【英訳名】	NS Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 謝 敷 宗 敬
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長謝敷宗敬は、当社の第34期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。